

ソ連の原油生産と石油政策

Soviet Crude Oil Production and It's Petroleum Policy

湯 浅 俊 昭*

Toshiaki Yuasa

1. ソ連の原油生産と石油政策

1984年のソ連の原油生産は、1,226万バレル/日(石油換算6億1,300万トン)で、対前年比0.5%の減少となった。これは戦後始めて生じた現象である。それだけでなく1985年1-8月期の原油生産は、1,190万バレル/日と1,200万バレル/日をわずかに下回り、対前年同期比で、4.0%の減少と伝えられており、ここへ来て、ソ連の原油生産にはっきりと頭打ち現象が生じていることが示されている。

果してソ連の原油生産が、かつて米国中央情報局(CIA)が予測したようにピークを迎え、今後は急速に減少に向うのか、あるいはこの高原状況は一時的なもので、再び上昇に向うのか、非常に判断の難しい時期に到っている。ソ連の原油生産はガス・コンデンセートが含まれており、純粋な意味での原油生産ではないが、その点を考慮してもソ連は世界第1の生産規模を誇っている。ただソ連は、生産規模が大きいだけでなく、輸出余力も現在では世界第1になっているが、この原油ないしは石油製品輸出が、東欧諸国に対しては、政治的・経済的団結を強める紐帯として、また西欧諸国に対しては、貴重なハード・カレンシーの獲得源として役立っている。他方西欧諸国からみると、石油輸入源分散化に貢献しており、対OPEC(石油輸出国機構)戦略の重要な「交渉材料」ともなっている。このように多方面に渡るソ連の原油生産、石油輸出に、一つの転機が訪ずれようとしているわけで、もし減産傾向が本物であるなら、その影響もまた多方面に渡るだけでなく、深刻なものとなるう。

2. 西シベリア原油生産の重要性

ソ連の原油生産の歴史は古いが、1950年には73万バレル/日ではなかったものが、ウラル・ヴォルガ地域で

の原油生産の増大、西シベリアでの原油生産の増大によって、1983年には1,233万バレル/日にまで生産量を増加させている。この間の年平均増加率は8.9%という驚異的なものであった。ただし、1970年代前半の年平均6.8%から1970年代後半には4.1%に低下し、1984年は対前年比で減産したこともあり、1980年代前半は、年平均増加率は0.5%となり、殆んど増産していない。

過去の増産過程を振り返ってみると、1950-70年頃まで、ソ連の原油生産が急速に増大したのは、ウラル・ヴォルガ地域の油田で大増産があったためである。この地域は、1950年には23万バレル/日で、ソ連の原油生産に占めるシェアは32%ではなかったが、1955年には85万バレル/日(シェアは60%)、1960年220万バレル/日(同、74%)、1965年350万バレル/日(同、72%)と、生産量およびシェアを共に拡大した。1970年には415万バレル/日と増産を続けているものの、原油生産に占めるシェアは、59%に低下し、1975年以降は、減産傾向を示している。ウラル・ヴォルガ地域が、ソ連の原油生産の中で中心的な位置をしめたのは、この地域にロマシュキノ油田が存在したことによる。同油田の可採埋蔵量は139億バレルと言われ、同油田の生産量増大と衰退が、基本的にウラル・ヴォルガ地域の原油生産動向を左右して来た。1981年に発行された米国上下両院合同委員会の「Energy in Soviet Policy」では、ロマシュキノ油田の生産に関するグラフが与えられている。これを読みとると、1955年17万バレル/日、1960年77万バレル/日、1965年132万バレル/日、1970年165万バレル/日で、この年ピークを迎え、1975年154万バレル/日へ減退を始めている。

ソ連の原油生産が、ウラル・ヴォルガ地域の減産傾向にもかかわらず、全体として増加基調を続けたのは、西シベリアで大規模な油田が開発され、大増産が達成されたからである。西シベリアの石油生産は、1965年頃から開始され、1970年には63万バレル/日、1975年296万バレル/日、1982年には625万バレル/日、1984

* (財)日本エネルギー経済研究所総合研究部第4研究室長
〒105 東京都港区虎ノ門1-18-1 第10森ビル

として1984年の原油生産を維持するためには、西シベリアの原油生産は、785万バレル/日、つまり増産量は27万バレル/日となり、1984年の増産量を上回ることが必要となる。これは殆んど不可能で、最近までの動向をみると、西シベリアでも減産の危険性が生じているのではないかと思われる。1985年のソ連原油生産は、悲観的にみれば、4%以上の減産、楽観的にみて、1~2%の減産は避けられない情勢になってきている。

表2 ソ連における原油生産見通し

(単位: 万バレル/日)

	実績推定 (年平均増産量)		1985年筆者 推定生産量			
	80/75	84/80	A	B	C	D
ソ連計	44	6	1226	1214	1201	1177
ウラル・ヴォルガ	△14	△23	267	267	267	267
西シベリア	66	33	785	773	760	736
その他	△8	△5	174	174	174	174

注) A: 1984年並み

C: 対前年比2%減

B: 対前年比1%減

D: " 4%減

それでは、このような原油生産動向の下、石油の輸出はどうなるであろうか。

ソ連からの石油輸出の数量を確定することは難しい。というのはソ連の公式統計には、金額ベースの報告はあっても物量ベースの報告は行われていないためである。よく利用されるのは、USCIAの“International Energy Statistical Review”であるが、データが少し古い。1984年について推定ではあるが掲載されているドイツ経済研究所のデータに基づいて推計してみよう。

まずソ連の石油輸出余力からみよう。その際、国内石油生産一消費を輸出余力として考えることにする。

1975年の石油輸出余力は、246万バレル/日であったが、1980年代に入って、300万バレル/日強の水準を維持している。生産については、1980~84年間で1,203万バレル/日から1,226万バレル/日へ、年平均0.5%で増加したのに対して、石油消費は同期間で892万バレル/日から913万バレル/日へ、年平均0.6%でしか増加せず、そのことが、1980年代に300万バレル/日強の輸出を維持しえた原因となっている。しかし石油輸出総量は、原油増産がそれ程行われなかったにもかかわらず、大きく増大して来た。1981~84年では、319万バレル/日から353万バレル/日へ、年率3.4%で増大している。この輸出余力と石油輸出の差は、OPECを中心とした再輸出用の石油購入の結果である。この種の輸入は1980年の15万バレル/日から1984年には40万バレル/日へ急速に増大した。この再輸出用の石油輸入は、石油と武器のバーター取引等で行われているとされているが、

その詳細は明らかではない。ともかく、ソ連としてみれば、見掛け上の石油輸出は増大しているにしても、実質的には1980年代に入って殆んど増大していないということである。

輸出の内訳をみると「コメコン」を中心とした社会主義諸国への輸出が減少して来ている。1980~84年間で、192万バレル/日から176万バレル/日へ、15万バレル/日も縮小している。他方西側世界への輸出は、同期間で、133万バレル/日から175万バレル/日へ、42万バレル/日も急増している。

ところが、1985年に入って西側世界への石油輸出は急速に減少している。OECDの資料によると1985年第1四半期におけるソ連からのOECD諸国向石油輸出は、対前年同期比で36.2%減少した。米国のコンサルティング会社ブラシエコン社のヴァナス氏によれば、ソ連の西側向石油輸出は、1985年第1四半期に対前年同期比で36~40%減少したが、第2四半期には、この減少率は、10~15%に改善され、長期的にみれば、十分な輸出余力があると楽観的な見通しが与えられているが、果たしてどうだろうか。

ソ連では確かに省エネルギー、脱石油への動きが進められている。例えば1980年でエネルギー消費に占める石油のシェアは、38.3%であったが、1984年には34.9%に低下し、それに代って天然ガスが同期間に27.2%から33.3%へ増加し、原子力発電も1.7%から2.9%へ拡大している。石油消費の増加率も、1975~80年間の年平均3.9%から1980年代には0.6%に低下している。その意味では、かなりの効果があがっていることは確かであろう。しかし、石油消費は、1980~83年間で、年平均1.2%で増大して来っており、1984年に入って、1.2%の減少に転じ、このことが、1980年代の低増加

表3 ソ連の石油輸出余力と輸出

(単位: 万B/D)

	生産	消費	輸出余力	輸入	輸出
1975	982	736	246	(15)	261
1980	1203	892	311	(15)	326
1981	1218	917	301	(18)	319
1982	1225	921	304	(23)	327
1983	1233	924	309	(36)	345
1984	1226	913	313	(40)	353

注) 輸入は輸出と輸出余力の差とした。

出所) J. Bethkenhagen

“Soviet Energy: Oil Export Stabilize Thanks to Increased Natural Gas Production”

ドイツ経済研究所“Economic Bulletin”1985年9月号より石油消費を算出した。

表4 ソ連の地域別・国別石油輸出¹⁾

(単位: 万バレル/日)

輸 出 先	1973	1975	1980	1981	1982	1983	1984 ²⁾
世 界	237	261	326	319	327	345	353
OECD 諸国計	93	96	121	108	133	151	157
西ヨーロッパ	89	92	113	107	132	149	153
EC10カ国	55	56	75	68	94	105	114
西ドイツ	13	17	14	10	17	21	24
フランス	11	7	17	16	14	17	16
イギリス	2	3	3	3	6	6	7
イタリア	17	14	17	13	17	20	24
オランダ	6	6	15	17	25	27	27
その他西ヨーロッパ	33	36	45	38	38	44	39
フィンランド	20	18	19	20	21	23	21
日 本	4	3	1	1	1	2	2
アメリカ	0	1	0	1	0	0	1
社会主義諸国計	135	155	192	196	178	175	176
コメコン	127	144	180	185	166	163	164
ブルガリア	19	23	28	28	25	25	25
チェコスロバキア	29	32	39	37	33	33	33
東ドイツ	26	30	38	38	35	34	34
ポーランド	25	27	32	32	30	30	30
ルーマニア	0	0	3	6	1	2	3
ハンガリー	13	15	18	18	16	15	15
キューバ	15	16	19	20	19	18	18
モンゴリア	1	1	2	2	2	2	2
ベトナム	0	1	1	4	4	4	4
その他	9	11	12	11	12	12	12
発展途上国	6	9	12	13	16	17	18
アフガニスタン	0	0	1	1	1	1	1
エチオピア	0	0	1	1	2	1	2
ブラジル	0	3	0	0	2	1	1
インド	1	2	8	10	10	10	12
その他 ³⁾	5	3	1	1	2	2	3

(注) 1) 原油と石油製品 2) 推定 3) 行先不明分を含む

(出所) J. Bethkenhagen, 前掲書.

率となっているのである。このことは基調として石油消費は減少過程にあるとみるのか、増大過程にあるとみるのか、非常に判断の難しい問題を提起しているわけである。しかし、最近の天然ガス増産の勢い、省エネルギー・脱石油強化の実施という面からみると、石油消費は抑制される方向に向いつつあることだけは確かと言えよう。

仮りに1985年のソ連のエネルギー源別エネルギー消費を、1980年代の傾向が続くとして、また石油消費は1984年と同様1.2%減少するとして推計すれば、石油消費は902万バレル/日、一次エネルギー消費計は2,687万バレル/日で、エネルギー消費に占める石油のシェ

アは、33.6%となり、天然ガスのシェア35.1%に首位の座を奪われることとなる。

1985年の石油生産が、1984年並み、石油輸出についても1985年水準を維持するとしたら、輸出余力は、324万バレル/日に増加(1984年に対して11万バレル/日増)し、再輸出のための石油輸入量は29万バレル/日に縮小する。しかし、原油生産が対前年比4%減となった場合、輸出余力は、275万バレル/日にまで低下(対前年に対して38万バレル/日の減少)し、再輸出のための石油輸入は、78万バレル/日に増大する。

再輸出のための石油輸入が、1984年並みの40万バレル/日に止まれば、ソ連の石油輸出は315万バレル/日

表5 ソ連の一次エネルギー消費の推定
(単位：石油換算万バレル)

	1984 (％)	1985 (％)
石油	913 34.9	902 33.6
天然ガス	871 33.3	944 35.1
石炭	610 23.3	609 22.7
水力・原子力その他	220 8.4	232 8.6
合計	2614 100.0	2687 100.0

に、38万バレル/日減少することになる。確かに、省エネルギー・脱石油政策によって、石油消費が抑制されたとしても、石油減産の影響は石油輸出に対してかなり深刻な結果を招来することになる。

5. ハード・カレンシー獲得における石油貿易の重要性

ソ連の貿易構造をみると輸出・輸入共に社会主義諸国のシェアが減少し、資本主義諸国のシェアが拡大している。輸出について言えば、社会主義諸国対資本主義諸国のシェアは、1970年の65対35から1983年には56対44へ、また輸入についても同期間に、65対35から57対43へ変化している。資本主義へのシェアが拡大しているのは、ソ連経済の近代化に不可欠の機械・技術を西側世界から輸入せざるをえないこと、また不作続きのため穀物輸入が増大していることのためであり、これら輸入をまかなうためハード・カレンシー獲得のための輸出を拡大せざるを得なかったためである。輸入品のシェアをみると1983年で機械・輸送機器、基礎工業製品で、60.1%、食品等を入れると78.9%にも達しているのである。これら品目を輸入するために西側世界

へ輸出された輸出品をみると鉱物燃料および電力で、1983年は77.2%を占めている。石油のシェアが低下し、天然ガスのシェアが拡大しているにしても、石油輸出の減少は、天然ガス輸出でまだ相殺されるほどには達しておらず、その結果必然的にソ連の西側世界からの輸入量を減少させる方向に向かうことになる。このことは、石油開発の分野に限らず、ソ連経済に大きな作用を及ぼすことは避けられない。

またソ連と国境を接するコメコン諸国は、西側世界へ30万バレル/日前後（1983年では36万バレル/日）の石油製品を輸出し、ハード・カレンシーの獲得を行なっているが、ルーマニアを除いて国内に殆んど石油資源を保有しないこれらコメコン諸国は、ソ連からの原油輸入を原料として、精製した石油製品を西側世界に輸出するというパターンを持っている。これは一種のソ連による補助金的性格を持っていることは否定できないが、ソ連の石油輸出減少は、コメコン諸国の必要な原油手当に影響を与えるだけでなく、西側世界への石油製品輸出そのものへもマイナスの影響を与えることは明らかである。また最近ではルーマニアもソ連からの原油輸入を拡大しようとしているが、ソ連としてもハード・カレンシーは必要であると同時に、これらコメコン諸国をひきつけておくためにも一定量の石油輸出は確保しなければならないという苦しい状況に追い込まれている。

ゴルバチョフ書記長の下、ソ連は原油生産の回復に力を入れようとしているが、その効果が表面化してくるには、まだ少なくとも1～2年は必要にするものと思われる。

